

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月2日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,891,485	5,546,818	20,902,237
経常利益 (千円)	67,795	207,955	529,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,680	120,266	361,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,170	102,204	287,274
純資産額 (千円)	4,366,382	4,672,397	4,632,010
総資産額 (千円)	12,531,998	12,934,457	13,222,656
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.43	17.51	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.9	34.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、政府の財政政策と日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境などの面で緩やかな回復基調が見られました。

一方で、世界経済は、中国等一部では景気の持ち直しの動きが見られましたが、新興国経済の成長鈍化懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向による不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、企業の設備投資意欲が高まっていることから工作機械受注額は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、国内外の新規顧客の開拓等を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開しました。企業の旺盛な設備需要や中国の景気の持ち直し等の外的要因も影響し、当社を取り巻く環境は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,546,818千円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は201,622千円（前年同四半期比153.3%増）、経常利益は207,955千円（前年同四半期比206.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,266千円（前年同四半期比621.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界向けの主要顧客に対する販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,454,303千円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は91,919千円（前年同四半期比342.2%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、飲料容器メーカー向けの販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は712,077千円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は78,252千円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、中国、メキシコにおいて自動車業界向けの主要顧客に対する販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,151,854千円（前年同四半期比26.7%増）、セグメント利益は23,385千円（前年同四半期は13,499千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの一部の主要顧客に対する販売が前年同四半期と比較して減少したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は228,583千円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は8,543千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて271,337千円減少し、10,623,634千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が259,250千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16,860千円減少し、2,310,822千円となりました。これは、主にのれんの償却によりのれんが15,096千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて288,198千円減少し、12,934,457千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて206,228千円減少し、7,126,626千円となりました。これは主に短期借入金の返済により短期借入金が166,818千円、法人税等の支払により未払法人税等が73,833千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて122,357千円減少し、1,135,433千円となりました。これは、長期借入金が111,360千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて328,585千円減少し、8,262,060千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて40,386千円増加し、4,672,397千円となりました。これは、利益剰余金が58,449千円（親会社株主に帰属する四半期純利益120,266千円、剰余金の配当61,817千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が22,951千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		6,868,840		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,867,100	68,671	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,540	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,671	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪工機株式会社	大阪市中央区安堂寺 町1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,109	1,703,228
受取手形及び売掛金	4,888,928	4,629,677
商品	3,840,560	3,857,882
その他	486,594	471,463
貸倒引当金	41,220	38,617
流動資産合計	10,894,972	10,623,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,178	283,344
土地	892,438	892,438
その他(純額)	159,599	152,281
有形固定資産合計	1,333,217	1,328,064
無形固定資産		
のれん	85,779	70,682
その他	186,073	184,530
無形固定資産合計	271,853	255,213
投資その他の資産		
その他	748,820	754,503
貸倒引当金	26,206	26,958
投資その他の資産合計	722,613	727,544
固定資産合計	2,327,683	2,310,822
資産合計	13,222,656	12,934,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638,179	4,676,410
短期借入金	1,646,818	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	511,472	493,140
未払法人税等	124,315	50,481
賞与引当金	153,142	77,268
役員賞与引当金	22,698	16,249
その他	236,228	333,077
流動負債合計	7,332,855	7,126,626
固定負債		
長期借入金	821,181	709,821
役員退職慰労引当金	184,839	179,689
退職給付に係る負債	238,412	232,022
その他	13,357	13,900
固定負債合計	1,257,790	1,135,433
負債合計	8,590,646	8,262,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,818,926	3,877,375
自己株式	118	118
株主資本合計	4,499,204	4,557,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,415	51,070
為替換算調整勘定	55,290	32,338
その他の包括利益累計額合計	101,706	83,408
非支配株主持分	31,099	31,335
純資産合計	4,632,010	4,672,397
負債純資産合計	13,222,656	12,934,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,891,485	5,546,818
売上原価	3,908,399	4,422,674
売上総利益	983,085	1,124,143
販売費及び一般管理費	903,502	922,521
営業利益	79,582	201,622
営業外収益		
受取利息	200	232
受取配当金	327	1,025
仕入割引	12,766	13,616
補助金収入	-	7,953
その他	1,343	7,407
営業外収益合計	14,638	30,235
営業外費用		
支払利息	5,144	4,950
売上割引	7,979	9,842
為替差損	10,017	5,429
その他	3,285	3,679
営業外費用合計	26,426	23,902
経常利益	67,795	207,955
特別損失		
減損損失	45,552	-
特別損失合計	45,552	-
税金等調整前四半期純利益	22,242	207,955
法人税、住民税及び事業税	15,445	38,672
法人税等調整額	12,705	47,387
法人税等合計	2,739	86,059
四半期純利益	19,502	121,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,822	1,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,680	120,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	19,502	121,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,706	4,654
為替換算調整勘定	45,967	24,345
その他の包括利益合計	59,673	19,691
四半期包括利益	40,170	102,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,016	101,968
非支配株主に係る四半期包括利益	154	235

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,140
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	20,311

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	13,036千円	15,160千円
のれんの償却額	15,096千円	15,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,857	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,817	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,148,252	602,625	909,236	231,370	4,891,485	-	4,891,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	-	5,538	-	7,998	7,998	-
計	3,150,712	602,625	914,774	231,370	4,899,483	7,998	4,891,485
セグメント利益 又は損失()	20,787	64,724	13,499	12,131	84,144	4,561	79,582

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 4,561千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては45,552千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,454,303	712,077	1,151,854	228,583	5,546,818	-	5,546,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,484	-	5,673	-	9,158	9,158	-
計	3,457,788	712,077	1,157,528	228,583	5,555,976	9,158	5,546,818
セグメント利益	91,919	78,252	23,385	8,543	202,100	478	201,622

(注)1 セグメント利益の調整額 478千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,680	120,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	16,680	120,266
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 2日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。